

J. S. ミル社会科学方法論と静態・動態峻別論

諸泉, 俊介

<https://doi.org/10.15017/4492964>

出版情報：経済學研究. 58 (2), pp.113-138, 1992-11-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



J. S. ミル社会科学方法論と静態・動態峻別論

諸 泉 俊 介

1. 課題の設定

J. S. ミル (John Stuart Mill, 1806~1873, 以下ミルと略記する) 経済学の特質の一つに、静態と動態との峻別論がある。ミルは『経済学原理』の前半の三つの篇を静態論と呼ぶのに対し、第四篇を動態論として峻別し、それぞれを「均衡の理論」と「運動の理論」、あるいは「静止的不変的な社会の経済諸法則」の考察と「前進的変化をなしつつある、経済的狀態」の考察、と特徴づけている¹⁾。しかし、両者の関連については十分に納得のいく説明は与えられておらず、それ故今日まで多くの研究と論争が費やされてきた²⁾。

ミルの静態と動態とへの区別は、オーギュスト・コントの「社会静学」と「社会動学」との区別に示唆を受けていると言われる。ミルは『論

理学体系³⁾において、コントのこの区別を援用しつつ独自の社会科学方法論を展開しているが、『経済学原理』における静態・動態の峻別は、『論理学体系』でのミル社会科学方法論と深く関わっていると思われる。しかし、コントとミルとの社会を捕捉する方法を見較べてみると、歴史法則の把握を重視する点では共通するものの、経済学の取り扱いはいくつに相違している。すなわち、コントが「形而上学」として経済学を峻別するのに対して、ミルは経済学を、その方法論体系に組み込むのである⁴⁾。1870年代におけるイギリス方法論争の中で、ミルはリカードと共に、その合理主義的方法を厳しく批判されるに到ることは周知のところである。ミルはコント流の大陸歴史主義を撰取すると共に、リ

1) J. S. Mill, *Principles of Political Economy, Collected Works of J. S. Mill*, Voll. III, Toronto University Press, 1976, p. 705. 以下では Pr. と略記する。邦訳『経済学原理』岩波文庫 (4)-9~10頁。J. S. ミルからの引用は総て *Collected works of J. S. Mill* を用いるが、以下では CW. と略記し、その巻数と頁数を記す。

2) ミルの静態・動態峻別論については次の諸研究を参照のこと。

荒牧正憲「ジョン・ステュアート・ミルの資本蓄積論」『経済学の方法と問題』ミネルヴァ書房、1973年所収。杉原四郎『増訂版 ミルとマルクス』ミネルヴァ書房、1973年。四野宮三郎「J. S. ミル体系序説」ミネルヴァ書房、1974年。同「J. S. ミル経済学の若干の基本問題 (二)」『高崎経済大学論集』19-1, 1976年。杉原四郎「J. S. ミルの利潤率低下論」『社会科学の道標』新評論、1977年所収。前原正美「J. S. ミルの『停止状態』論」『大学院研究年報』13-II, 1984年。

3) J. S. Mill, *A System of Logic: Ratiocinative and Inductive, Being a Connected View of the Principles of Evidence and the Method of Scientific Investigation*, CW. VII-VIII. 以下では Lg. と略記する。社会科学方法論は、Book VI “On the Logic of the Moral Sciences”で取り扱われている。

4) A. コントは、主著『実証哲学』において科学体系の構築を企図し、その最終的發展段階に社会学を位置づける。このコントの科学体系は、彼の思惟の三段階論、すなわち神学的・形而上学的・実証的な發展と相即するものである。コントは経済学を実証科学に到らない、形而上学的の学問とするのである。コントとミルの経済学に対する態度の相違については、次の文献を参照のこと。

J. S. Mill, *August Comte and Positivism*, CW IX. 邦訳『コントと実証主義』木鐸社、1978年。I. W. Mueller, *John Stuart Mill and French Thought*, 1956. 山下重一「J. S. ミルの思想形成」小峰書店、1976年。清水幾太郎「コントとスペンサー」『世界の名著46』中央公論社、1977年所収。村井久二『比較マルクス研究試論——弁証法的方法の問題』日本評論社、1990年。

カードの合理主義的経済理論をも色濃く受け継いでいるのである。

さて、こうした性格をもつミルの社会科学方法論に対して、桜井毅教授は次のような評価を与えられた。

「静態的な均衡を説くミルは、同時に社会の発展進歩を論じ社会主義への展望を語って歴史の動態を説く。そこにはジョン・ミルの方法的分裂と彼のおかれた歴史的状況が端的にうつし出されているように思われる。オースチンやコントを通じてミルに入って来た大陸の歴史主義は、イギリス古典経済学の合理主義に対する方法的批判でもあったのである。ミルはあくまでも折衷の立場に立った。しかし静態論に見られる環境同一性の前提がその変化を予定する動態論とどう関連するかの問題は、両者を分離して説くことで解決するわけではない⁵⁾。

要するに、ミルは、古典派的合理主義と大陸歴史主義との、互いに相容れない方法の折衷的立場に立っている、という主張である。確かにミルに含まれる二つの方法は、全く別物であるようにも思える。しかしミルは、この折衷をあえて意識的に行っているのである⁶⁾。例えば、コントとの仲を取り持ったサン・シモン主義者ダイヒタール宛の書簡の中で、ミルはサン・シモン主義の諸論点を評価しつつ、そこに「実践的折衷主義 (practical eclecticism)」の正当性を読み込んでいるのである⁷⁾。だとすれば、ミルの

方法論は如何なる意味で「折衷」的なのであろうか、またミルはこの「実践的折衷」を以て何を解明せんとしたのか、という疑問が生じて来よう。

そこで、この二つの方法はミルの中で如何なる構造的関連を持っているのか、これを考えることで、『経済学原理』における静態・動態峻別論に接近する基礎を得ること、これが本稿の課題である。

2. 「精神の危機」と思想的革命

(1) 「精神の危機」とベンサム功利主義

ミルは「精神の危機」¹⁾を、「私のものの考え方に起こった、ただ一つの革命」²⁾と呼んでいる。ミルの思想形成において、この「精神の危機」が果たした画期的役割については、多くの研究の示すところである³⁾。

1) ミルは「精神の危機」について、次のように述べている。「それは1826年の秋であった。私はだれしも時々陥りがちなように、神経の鈍麻した状態にあった。快楽も、快い興奮も感じなかった。……こういう状態のときに私は、次のような問いを自らに発してみることに思い到った。いわく、『仮にお前の生涯の目的が全部実現されたと考えてみよ。お前の待望する制度や思想の変革が全部、今この瞬間に完全に成就できたと考えてみよ。これはお前にとって果たして大きな喜びであり幸福であろうか。そのとき抵抗し難い自意識がはっきりと答えた。『否』と。これを聞いて私の内心の気持ちはガックリとし、私の生涯を支えていた全基盤がガラガラと崩れ落ちた。私の全幸福はこの目標を絶えず追い続けることにあるはずであった。ところがこの目標が一朝にして魅力を失ってしまった。してみればそこに到る手段に、どうして再び興味を感じることができよう。もう私の生きる目的は何一つ残っていないよう思えた』(J. S. Mill, *Autobiography*, CW. I, pp. 137-139. 邦訳『ミル自伝』岩波文庫, 1960年, 119~120頁。以下Ab.と略記する)。

2) *ibid.*, p. 199. 邦訳 168頁。

3) ミルの「精神の危機」を検討した文献として以下のものを参照されたい。

A. Bain, *John Stuart Mill: A Criticism*, rep.

5) 桜井毅『イギリス古典経済学の方法と課題』、ミネルヴァ書房、1987年、147頁。

6) ミルの「実践的折衷主義」については、立川潔の論稿「『過渡期』のJ.S.ミル——商業社会における道徳的腐敗と実践的折衷主義」(『経済論集』(北海道大学) 38-3, 1991年)がある。立川は、ミルの実践的折衷主義にリベラリズムと保守主義との折衷を読み取っている。

7) J. S. Mill, CW. X II, p. 42. 邦訳『J.S.ミル初期著作集1』御茶の水書房、1978年、330頁。

「精神の危機」の直接的原因が、過労による精神衰弱にあるのかあるいはベンサム功利主義の内的矛盾の自覚にあるのか、という問題は興味のあるところである⁴⁾。しかし、ミルの思想形成という観点からすれば、彼がこの「精神の危機」を契機として、自己の思想的自省に向かう点が重要であろう。これもまた諸研究が指し示すように、「精神の危機」が生みだしたものは、それまで彼が信じ、それに基づいて彼が行動してきた思想的指針、すなわちベンサム功利主義に対する懐疑にほかならない⁵⁾。

ミルが依拠してきたベンサム功利主義は、「功利の原理」から道徳科学および社会科学を演繹的に導出し、それを「改革の武器として使用」⁶⁾

する実践的理論体系である。ベンサムの社会科学体系は立法論および統治論を中核とし、経済学はその系論として位置づけられている。ベンサムにとって経済学は立法の一部であり、統治者が最大幸福を実現すべく採るべき技術である⁷⁾。ミルはかかるベンサム功利主義を超克することで、自己の思想を形成して行くのであるが、概観するに、その超克は、少なくとも中期のミルを捉える限りにおいては、ベンサム的な立法論あるいは統治論を中核とする社会科学とは異質の・経済学を重視した社会科学をそのものの再構築へと向かう。そして、この社会科学の形成の中で、桜井教授の言われる、異質な二つの方法が芽吹いて行くように思われる。では、「精神の危機」を契機として出来た・ベンサム功利主義の超克というミルの思想的革命は、何故、また如何なるものとして社会科学を新たに構築せしめたのであろうか。「精神の危機」の構造を検討することから始めよう。

(2) 「精神の危機」の構造

ミルが「精神の危機」において、行為の動機を失ったのは、彼がそれまで行為の目的と設定していた「生涯の目的」を、それが完成されたことを想定して捉え直した故である。ミルに從えば、「精神の危機」以前においては、自己の幸福＝社会の改革という行為の目的を、彼は、「完

August M Kelley, 1969. W. L. Courtney, *Life of John Stuart Mill*, 1889. M. S. J. Packe, *The Life of John Stuart Mill*, 1954. A. Ryan, *J. S. Mill*, 1974. W. Thomas, *Mill*, 1985. 四野宮三郎『J. S. ミル体系序説』前掲書。関口正司『自由と陶冶——J. S. ミルとマス・デモクラシー』みすず書房, 1989年。

4) 「精神の危機」の原因については二つの見解がある。ペインは「精神の危機」を精神病理症状と解釈している (A. Bain, *op. cit.*)。コートニーは「精神の危機」をベンサム功利主義に内在する矛盾および思想的狭隘性に求めている (W. L. Courtney, *op. cit.*)。山下 (前掲書) もこの立場から「精神の危機」を捉えている。関口は、生理的でない精神病理的な要因による説明は、「危機」の原因を説明しようとしても、『危機』経験の強力なインパクトの下で形成されていくミルの思想の個性まで説明できるかは大いに疑問である」と述べ、他方で「ベンサム主義への理論的不満に『危機』の原因を帰す説明は、あまりにも主知主義的な説明である」と、両方の説を批判すると共に、「『危機』およびその脱却の過程におけるミル本人の自己意識に注目するアプローチ」を提唱している (関口, 前掲書, 78~79頁)。

5) ミルが幼年のころより、ベンサムおよびベンサム主義の信奉者である父ミルの薫陶を受け、またベンサムを領袖とする「哲学急進派 (Philosophical Radicals)」に属し、更にはその機関紙である『ウエストミンスター評論』に積極的に寄稿してきたことは周知のことである。ミルは言う。「1821年の冬、私が初めてベンサムを読んだときから、特にウエストミンスター評論の創設以来、私の心には正しく生涯の目的と呼んでよいものが生じた。世界の改革者になろうというのである。私の考えでは、私自身の幸福は完全にこの幸福と一致させなければならぬと考えられた」(J. S. Mill. *Ab.*, *op. cit.*, P. 137. 邦訳119頁)。

6) 西尾孝司『増訂イギリス功利主義の政治思想』八千代出版, 1971年, 22頁。

7) ベンサム功利主義思想については次の文献を参照のこと。

J. S. Mill, "Bentham", *CW*. X, pp. 77ff. 邦訳『ベンサムとコウルリッジ』みすず書房, 1990年。E. Halévy, *The Growth of Philosophic Radicalism*, trs. by M. Moris, rep. 1952. R. P. Anschutz, *The Philosophy of J. S. Mill*, 1953. 西尾『増訂イギリス功利主義の政治思想』前掲書。小野紀明「功利と自由の擁護」『政治思想史』有斐閣, 1987年所収。

全にゴールに到達してお終いになってしまうということは絶対にありえない⁸⁾ものと想定することで、確信していた。その自己の幸福=社会の改革が対自的に捉えられた結果、それは行為の動機たりえなくなった。「精神の危機」における自己分析は、社会改革運動に積極的に携わらせてきた動機が、実は、実現さるべき社会を自己の幸福と感ずる感情ではなく、何か別のものであったことを認識させたのである。

意気阻喪の中でミルは、自己の行為が幸福感に結び付かない原因を分析する。彼は自己の教育環境に分析の矛先を向ける。J. ミル (James Mill, 1775~1836, 以下では父ミルと略す) の教育観は、「教育の目的はできるだけ強力に有益な観念連合を作ってやること、換言すれば、全体に利益をもたらすようなことには快い観念連合を、また全体に有害なことには統べて苦痛の観念連合を与えてやること⁹⁾」であった。高名な心理学者でもある父ミルは、こうした教育方針をもってミルを教育したものと思われる。ミルの若き活動家としての諸行為は、父ミルが彼に賦与した観念連合に支えられてのものである。しかし父ミルは、ミルに哲学急進派を支える社会改革者としての性格をも望んだのであり、それ故父ミルは同時にミルに分析能力を厳しく植え付けた¹⁰⁾。分析は「不安定に一緒になっただけの思想の結びつきを理論的に切り離す¹¹⁾」能力である。すなわち父ミルは、行為をもたらす強力な観念連合と、その観念連合を切り離す分析力

とをミルに与えたのである。

しかしこの両者は矛盾する関係にある。何故なら、連想は「なんら自然の結びつきで繋がっているものではなく」「人工的で不安定」なものであるのに対して、「分析の習慣は、……単なる感情の問題に過ぎないような連想を全面的に弱める傾向をもつ」からである¹²⁾。それ故、観念連合に基づく教育は、「分析の力が習慣的に働き出すようにならないうちに、その結びつきが切っても切れないほどに強く根深いものとなってしまうことが必要不可欠¹³⁾」なのである。従って、分析力を備えた社会改革者の場合には、自己の幸福感を分析しうるゆえに、快苦の連想を弱めて行くはずであるからである¹⁴⁾。

それにも拘わらず、社会改革者が行為を行いうる根拠は何であろうか。それはミルに従えば、行為の動機を分析した最後に残る・分析に耐えうる感情、例えば人類愛という幸福の源泉の存在である。ミルは、自己を改革者の位置に置かんとした¹⁵⁾。しかし、ミルが自己の教育環境の分析から得た結論は、父ミルの教育が、「有益な観

12) *ibid.*, p. 141. 邦訳123頁。

13) *ibid.* 同上。

14) 関口は、ミルの意志阻喪の原因を、幸福感とその源泉との関係として捉え、「たとえ改革が壮大な事業だったとしても、それが完全に達成されてしまった時点から見れば、それまでの行為の結果として少しずつ彼に幸福感を与えていた源泉は改革が完結したとき涸渇してしまうことになる。幸福感を得ようとして行為することによって、実はその源泉は瘦せ細っていき、最後には幸福感が得られなくなってしまふ」(前掲書, 82頁)点に求めている。確かにこうしたミルの主観的感情も見逃せないが、社会改革者の立場から、ベンサム功利主義の内的構造に矛盾を見出す点も無視できない。馬場啓之助は、社会改革者と観念連合との関連という観点から、「社会運動に携わるとともに生々とした幸福感が湧いていないにもかかわらず、その改革の理念が正しいと認めるがゆえにこれに従事するならば、それは理論と実践との分裂となるばかりでなく、人格そのものの分裂をきたす」(『ジョン・S・ミル』東洋経済新報社, 1947年, 61~67頁) ことを指摘している。

8) J. S. Mill, *Ab.*, *op. cit.*, p. 137. 邦訳119~120頁。

9) *ibid.*, p. 141. 邦訳122~123頁。

10) ミル自身、「私の長い間の知的修練が、早期になにもかも分析してしまうことを私の抜き難い習性にしてしまった」(*ibid.*, p. 143. 邦訳125頁)と述べている。

11) *ibid.* 同上。

念連合を生みだしたり維持したりする手段には熱心だった」¹⁶⁾が、しかし「分析のもつすべてを解きほごす力に対抗できるだけの強力なある感情は育ててくれなかった」¹⁷⁾ということであった。すなわちミルは、父ミルの教育論そのままに、分析能力が働き出す前に、観念連合に基づき行為する性格は形成しえたのであるが、分析に耐えうる幸福の源は欠如した性格に作られたのであり、そして今、分析力が働き、幸福の源の欠如が露呈し、それ故行為の動機が失われたことを確認したのである¹⁸⁾。

かくして、ミルが、ベンサムおよび父ミルから学び取ってきた人間感情は二つ、利己的快樂を追求する感情と、人類愛を喜びとする改革者の感情である。この感情あるいは動機の二重化は、ベンサム功利主義が、人間行為を利己的快樂主義的人間観によって一元的に把握しつつも、それを社会的利益にまでもたらす場合には、改

革者あるいは為政者の存在を別途位置づけなくてはならないという二元的構造をもつ故の必然的結果である¹⁹⁾。ところが、先にも述べたように、ミルはこの両方の感情を欠如させており、自己の性格再形成が不可能であるという思いに苛まれている。これが、「精神の危機」の構造であると思われる。

(3) ベンサム功利主義超克の方向

失意のミルに一条の光明を与えたのは、マルモンテルの『回想録』である。ミルは、主人公の抱く家族愛と自立精神に落涙して感動する²⁰⁾。そして自己に、「統べての人格の価値、すべての幸福への資格の基礎となる若干の原料は未だ残っている」²¹⁾ことを自覚すると共に、行動および思索を再開するのである。

注意すべきは、この精神的復活の契機となったものが、自立精神あるいは家族愛への共感であったことである。すなわちそれは、利己的感情でも人類愛的感情でもなく、彼が以前には認

15) ミルは、「肉体的・生理的な欲望や快樂だけでは人生を望ましいものにするには不十分」であると考えており、彼の周りには改革者が「人と共感する喜びとか、他人のため殊に人類全体のためということを人生の目的にする気持ちとかこそ、最も偉大なそして確実な幸福の源」とする人々であると信じていた (J. S. Mill, *Ab.*, *op. cit.*, p. 143. 邦訳124頁)。

16) 17) *ibid.*, p. 141. 邦訳123頁。

18) しかし、改革者の幸福感は決して人類愛にのみ支えられる必要はないであろう。例えば世俗的な、改革運動により得られる金銭や名声という利己的動機も存在しえよう。しかし悪いことに、ミルは若いうちから世に出、一定の名声を獲得しており、この点でも世俗的な利己的感情は発動しえなくなっている。ミルは言う。「心中の虚栄心や野心の源泉も、善行の感情に劣らず、完全に涵れてしまったかに見えた。…傑出したい偉くなりたいたいという欲望が一つの情熱になりもしないうちに、すでに多少は傑出もし、多少は自分を偉いとも考えていた。……こうした私利を追及する喜びも無私を追求する喜びも、私にとっては何方も最早喜びではなくなった」(*ibid.*, p. 143. 邦訳125頁)。従って、自己には行動を起こす何等の感情も備わっておらず、さりとて性格を新たに再形成しようとしても、分析力が発動してしまった今となっては、世俗的な感情を楽しみに結びつけることさえ不可能になっている、ミルはこうした結論に達したのである。

19) ベンサムの社会観はノミナリズムである。すなわち各個人の快樂=幸福の合計が、社会全体の幸福の合計にまでもたらされる。それ故為政者は、社会全体の幸福が最大になるような政策を巡らさなければならぬ。しかしそこでは問題が生じる。果して為政者は、如何にして社会の最大幸福を認識しうるか、という問題である。ラッセルは、「ベンサムの体系には、明白な欠陥が一つある、すなわちもし総ての人間が、彼自身の快樂を常に追究するものだとすれば、吾々はどのようにして、立法者がかならず人類一般の快樂を追究するようにさせうるのであろうか」(B. Russel, *A History of Western Philosophy*, 1946. 邦訳『西洋哲学史』みすず書房、1970年、769~770頁)と言っている。

20) ミルはこう書いている。「(マルモンテルの)父が死に、一家が悲嘆に暮れていた時、まだほんの子供だった彼に突然靈感が湧き出て、自分こそ一家のために何もかも引き受ける——一家の失ったものは統べて自分が埋め合わせをしてやる、と自分も感じ、みなにも感じさせたということを叙した一節にさしかかった。その風景なりその時の感情なりが私にはあざやかに理解されて、私は涙を流して感動した」(J. S. Mill, *Ab.*, *op. cit.*, p. 145. 邦訳127頁)。

21) *ibid.* 同上。

識しえなかった日常的・利他的な第三の人間感情の認知である。ミルに依れば、こうした第三の人間感情を以て得られる喜びは、以前のような最大限のものではなく、「強烈などはいえなくとも快活な気持ちではいられるだけの…中程度」²²⁾のものであった。しかし、利己的感情も人類愛的感情も欠如させたミルにとっては、この第三の人間感情から再出発するしかなかったであろう。ここにミルのベンサム功利主義からの最初の遊離がある。ミルの人間および社会を捕捉する視座は、ベンサム功利主義の・個々人の利己的感情と改革者の高邁な人類愛とに着目していわば上方から眺めるものではなく、個々人の利他的感情を含めた日常的な、そして多様な感情を基に、言わば下方から眺めるものに代わっているのである。

さてこうした視座の変容は、ミル自身の人生哲学たる新たな考え方、すなわち「新しい人生理論の採用」と「受動的な感受性涵養の必要性」の認識とに結実している。ミルの新しい人生理論とは、ベンサム功利主義のいう幸福の追求なる人類に普遍の目的を設定せず、個々人がそれぞれに別々の目的を設定し、それに向かって行為することで副次的に幸福を獲得せんとするものである²³⁾。それ故人間は、快苦の感情のみによ

って行為するのではない。すなわちこの理論は、人間行為の動機に多様性を認めるものであり、ベンサム功利主義の利己的快楽主義的な一面的人間行動把握の否定である。しかし、このミルの否定する快楽主義的人間把握は、ベンサム功利主義の要諦である。快楽＝幸福は、ベンサム功利主義においては、人間行為における唯一の価値判断基準であり、人間事象を科学的に把握するための前提条件である。すなわち人間感情を快苦に一元化し、個々人を同質のものとして捉え、幸福計算によって人間行為に科学性を持たせることが、ベンサムの社会科学たる立法論の存立根拠である。それ故ミルは、ベンサムの社会科学を根底から覆しているように思える。ミルはベンサムの個々人を、質的に同一なものから、個々別々で質的に不等なものへと分断し、同時に全き人間性を社会科学に全面的に押し広げんとするのである。

「受動的な感受性涵養の必要性」²⁴⁾に関し、人間の教養の手段としてミルが重視しているのは詩や芸術である。人間にとって「働きかける能力だけでなく受動的な感受性」²⁵⁾が必要であることの強調である。ここにもベンサム功利主義からの遊離が見られる。ベンサム功利主義は、個々人の快楽感情と社会全体の利益とを、強力な観念連合を形成する教育および立法なる外的社会環境を以て人為的・人工的に結びつ

22) *ibid.* 同上。

23) 第一の「新しい人生理論」について、ミルは次のように述べている。「私の、幸福があらゆる行動律の基本原則であり人生の目的であるという信念は微動だにしない場合でも、幸福を直接の目的にしない場合に却ってその目的が達成されるものだ、今や私は考えるようになった。自分自身の幸福ではない何か他の目的に精神を集中するもののみが幸福なのだ、と私は考えた。自分自身の幸福、人類の向上、あるいは何かの芸術でも研究でも、それを手段としてではなく、それ自体を理想の目的として採り上げるのだ。このように何か他のものを目標としているうちに、副産物的に幸福が得られるのだ。人生の色々な楽しみは、それを主要な目的にするのではなく、通りすがりにそれを味わうときに始めて、人生を楽

しいものにしてくれる、というのが私の新しい理論だった」(*ibid.*, pp. 146-147. 邦訳128頁)。

24) ミルは言う。「この時期に私の考えが受けたもう一つの重要な変化は、私が初めて個々人の内的教養というものを、人間の幸福にとって第一義的に必要な様々の事柄に加えて正当に重視するようになったことである。外的な状況を整えとか、人間の思索とか行動とかのために訓練するとかいうことだけを重要視していたのが、ここでお終いになったわけである」(*ibid.*, p. 147. 邦訳129頁)。

25) *ibid.* 同上。

けることにより成立する。それ故人間性は、社会環境の状況如何によって決定されるのであり、人間自らが内面的豊かさを追及する姿勢は、ベンサム功利主義の視野からは脱落している。ベンサム主義的人間把握は、エルヴェシウスの教育＝環境説に立っている。ベンサム功利主義が人間性の向上を否定しているのではない。しかしそこにおける人間性の向上は、外的に存在する観念連合の認識能力の向上、言い換えれば、科学・技術的認識の獲得である²⁶⁾。それ故、ミルが人間性それ自体の陶冶を人間の主体的行為として強調することは、ベンサム主義が依って立つ環境説の礎石をずらすものである。

かくしてミルの新たな考え方は、個々人の自主性と全き人間性の把握である。しかし、そのことによって、ミルが以前に依拠してきたベンサム功利主義は、その統一を失いバラバラに崩れ去っている。ミルは自らの手で、新たな方法論を基に、社会科学を構築する課題を自らに課すことになるのである。

26) ミルは「精神の危機」以前における1823年、「知識の有用性」なる講演において人間性の向上について語っている。すなわち彼は、「唯一の有用な知識とは、どのようにして善であるものを追究し、どのようにして悪であるものを避けるべきかを、要約すれば、人間の幸福の総計をどのようにして増大させるべきかを吾々に教えるものである」(『J. S. ミル初期著作集1』前掲書、87頁)とし、「技術と科学の復興は、二つの方向で、つまり富の増大と知識の普及によって道徳性を高めるのに貢献してきた」(同上書、88頁)と、若きベンサマイトの面目躍如たる発言をなしていた。これに対し、「精神の危機」後の1827年、ミルは「完成可能性」なる同じ主題を扱った講演において、「万人あるいは大抵のひとが有徳者とおなじように有徳になることは、人間の努力によって充分可能」(同上書、244頁)であると述べつつ、しかし、「道徳的卓越性は高度の知的教養を前提としないし、それはしばしば最も無教養の人間の中に最も完全に実現される」(同上)のであり、その場合、情熱を「積極的原理と、原動力を供給するもの」(同上書、247頁)として強調するのである。

(4) ミルの思想的革命

しかし、ミルがベンサム功利主義を根底的に批判しているとはいえ、彼がそれを全面的に否定しているのではないことは注意されなくてはならない。ミルは、新たな考え方を獲得したにも拘わらず、「既に前から知っていた半面の真理を、一瞬といえども見失ったわけはなかった」²⁷⁾。ミルの新しい考え方は、決して一挙に出てきたものではなく、その過程では、例えばドイツ・コールリッジ学派、あるいはサン・シモンやコントに代表される大陸歴史主義といった、多くの異質な思想の摂取を必要としている²⁸⁾。しかしこうした「十八世紀に対する十九世紀の反動」²⁹⁾ 諸思想の吸収についても、「十八世紀の反動には絶対に加わらず、真理の反面をつかんでも、もう一つの古い方の面もしっかりと手放さなかった」²⁹⁾ のである。ミルにとっては、「十八世紀と十九世紀との戦いは、片面が黒くて片面が白い楯についての争い」³⁰⁾ である。ミルはベンサムを保持せんとするである。

ではミルは、如何なる点でベンサムを必要とするのであろうか。これを考えるうえで、1833年の論文「ベンサムの哲学」³¹⁾ が大いに参考となる。「ベンサムの哲学」においてミルは、ベン

27) J. S. Mill, *Ab., op. cit.*, p. 147. 邦訳129頁。

28) 四野宮『J. S. ミル体系序説』(前掲書)第一章を参照。またサン・シモン主義との関係については Mueller, *John Stuart Mill and French Thought, op. cit.* を参照のこと。

29) J. S. Mill, *Ab., op. cit.*, p. 169. 邦訳144頁。

30) *ibid.*, p. 199. 邦訳168頁。

31) J. S. Mill, "Remarks on Bentham's Philosophy", *CW. X*, 邦訳『J. S. ミル初期著作集2』御茶の水書房、1980年。この論文は、1933年にミルがL. プルワーの要請で『英国と英国人 (England and English)』に匿名で掲載したものである。詳しくは *CW. X* の F. E. L. Priestley による Introduction を参照のこと。

サムが果した分野を「道徳哲学」と「立法論」とに集約したうえで、両者について対蹠的な評価を加えているからである。

ミルのベンサム「道徳哲学」への批判は辛辣である。ミルは、「他の人々の思想に関する知識と理解との不完全なこと」³²⁾をベンサムの「最大の欠陥」と指弾する。ベンサムは、幸福＝快楽が人間の思惟と行動の目的であり、人間の行為を支配する唯一の力であるということを第一原理すなわち公理とする。それゆえベンサムの理論では、他方からの、「行動は功利性の法則に依存しないし、……行動を功利によって律すべきという如何なる根拠もない」という反論に充分応ええない³³⁾。ベンサムは、「功利性の原理を特定の結果の原理と混同し、しかも特定の種類の行為についての是認や非難の評価を、その行為が一般的に行われたならば生みだすと思われる結果だけの計算から行った」³⁴⁾、ここに問題があるとミルは非難するのである。このベンサムの人間把握の偏りに対する批判は、ミルの、人間性を全面的に把握するという新たな立場から当然に出てくる結果である。

他方、ベンサムの立法論についてはどうか。ミルは、ベンサムが果たした「第一の、そして最大の功績」³⁵⁾として、立法論における科学的方法の確立を指摘する³⁶⁾。彼はベンサムが、立法論が「どのような研究方法によって科学とされるかということ」³⁷⁾、すなわち「ベーコンが物理

学の知識のために遂行したことを、立法の哲学のために遂行した」³⁸⁾ことを以て最大の功績とする。功利の原理なる人間性の原理からの演繹をもって社会科学体系を展開するという、ベンサムの方法における科学性を、ミルは高く評価するのである。

かくしてミルは、ベンサムの人間把握の狭隘性、すなわち「行為が行為者の道徳的性格に及ぼす一般的な影響について考察することを全く拒否した」³⁹⁾ことを厳しく批判しつつも、しかしかかる批判さるべき前提から導出される彼の社会科学＝立法論の科学的方法に高い評価を与えている。ベンサムの道徳哲学は、彼の立法論展開の前提である。このミルのベンサムに対する二面的評価は、一体何を意味しているのだろうか。それは、ベンサムの社会科学が立法論という狭い特殊科学に限定されるが故に与えられた評価である⁴⁰⁾。すなわち、ベンサムの道徳哲学の狭隘性は、立法論と結び付いている限りで整合的であるのである。ミルの新たな考え方が、人間性の全面的把握と人間の主体性獲得であることは既に見た。かかる新たな視角から逆に捉えれば、この二面的評価は、道徳科学から社会科学を展開するにしても、その社会科学の性格は、ベンサムの行ったような立法論あるいはその実践技術である統治の理論では不十分である、ということの意味していよう。

32) *ibid.*, p. 6. 邦訳 171頁。

33) *ibid.* 邦訳 170頁。

34) *ibid.*, p. 8. 邦訳 172頁。

35) *ibid.*, p. 9. 邦訳 175頁。

36) ミルは言う。「ベンサムは、一般的功利性という一つの偉大な原則あるいは原理から、直接的で体系的な推論によって、法律のあらゆる二次的で中間的な諸原理の総てを規則的に導出しようとした最初の人である」(*ibid.*, p. 10. 邦訳 175頁)。

37)38) *ibid.*, p. 9. 邦訳 175頁。

39) *ibid.*, p. 8. 邦訳 172頁。

40) ミルは言う。「ベンサム氏の見解におけるこのような不完全さは、立法の大部分の分野にわたる彼の思索の価値を著しく減ずるようなものではなかった。……立法者は行為が含意する一般的な道徳的卓越性や背徳性に殆ど関心をもたないで、或る行為を命じたりあるいは禁止したりする。……従って、ある行為についてその行為自体の結果以外のものを殆ど考慮しない理論でも、立法の哲学の目的に役立つためには一般的に充分であろう」(*ibid.*, p. 9. 邦訳174頁、強調は原文)。

ではベンサムは社会科学、すなわち立法論および統治論は、如何なる意味で不充分なであろうか。ミルは、ベンサムの人間性に関する利己的利益優先原理が、政治学を哲学的思索の対象とするような試みと必然的に結び付くならば有害なものとなる⁴¹⁾、と断言する。ミルに従えば、その理由は二つある。第一には、それが利己的行動原理以外の道徳的義務的動機を否定する故に、人間を絶望的にする、という倫理学的見地からの批判である⁴²⁾。しかしここで注目したいのは、第二の、ベンサムは社会科学が、社会を十分に把握しえないという理由である。

ベンサムは、人間に普遍的な功利性の原理を第一原理として出発する。彼は社会組織を、何等の政治制度も有さない人間が、普遍的人間性に照らして如何なる種類の社会組織を作るべきか、という視角から導出する⁴³⁾。ベンサムが導出する社会組織は、代議民主制であるが、ミルにとって問題は、この社会組織の持つ意味ではなく、それが結論された方法である。すなわち、ベンサムは、代議民主制なる社会組織を人類にとって可能な唯一の組織と考え、そのことによって彼は、社会構成員が権力の濫用を如何に防止するかという問題しか提示しえていない、しかし、それは社会組織に関する「真の問題の一部でしかない」⁴⁴⁾、とミルは批判するのである。

ミルが強調するのは、「国民の社会教育の主要な手段として」⁴⁵⁾の政治制度である。ミルは、

「同一の教訓が年齢の異なる子供達には適しないと同様に、同一の制度は文明の異なる段階にある二つの国民に適合しない」のであり、「文明の程度が異なると、社会をその進歩の次の段階へと推し進めるために必要な影響の種類もまた異なる」⁴⁶⁾と言う。すなわちミルの社会科学論は、社会の歴史的進歩が念頭に置かれ、社会科学が対象とする社会組織が、国民の社会教育の手段と捉えられているのである。

ミルのベンサムに対する批判点は、ベンサム社会科学が限定された人間本性論からストレートに演繹される故に陥る一面性と非歴史性である。ここにミルが、「精神の危機」を契機として摂取したサン・シモンあるいはコントの大陸歴史主義の影響を見ることができであろう。「ベンサムの哲学」は、政治制度論の文脈を以て語られてはいるが、ミルが「精神の危機」を媒介として獲得した新たな社会科学の性格は、人間の一面的な合理的本性が生み出す結果としての社会組織ではなく、むしろ人間性を教育し変容せしめる要因として把握された社会組織の問題を含み、社会の進歩と明確に関連せしめられるべきものである。

しかし、かかる社会を歴史的に把握する視角とともに、ミルは社会科学を人間性の法則から演繹的に導出する科学的側面もまた、半面の真理として受容していた。この二つの理論、「片面が黒くて片面が白い楕」の両面は如何に関係するのであろうか。社会科学についてのミルの方法論が吟味されなければならない。

41) *ibid.*, p. 15. 邦訳 182～183頁。

42) *ibid.* 邦訳 183頁。更にミルは、「ベンサム氏の著書が読まれれば、彼等は絶望的な意志消沈に陥るか、彼等の生得的で変更できない本性に内在していると教えられた惨めな自己追究の生活に身を委ねるしかなくなる」と、自らの意志阻喪の経験と重ね合わせつつ批判している (*ibid.*, p. 16. 邦訳 184頁)。

43) *ibid.* 同上。

44) *ibid.* 同上。

45) *ibid.* 同上。

46) *ibid.* 同上。

3. 「定義と方法」とミル経済学方法論

(1) 父ミル・マコーレー論争

「精神の危機」後の1827年頃、ミルはグロート邸において数人の同学の士と共に勉強会を持つ。こうした論理学の学習は、「ホエートリの『論理学綱要』¹⁾として結実する。ミルはこの論文で、ホエートリの三段論法哲学擁護論を高く評価しつつ、論理学の有益性について強調し²⁾、さらには帰納法の問題に言及し、第一原理の導出における帰納法の意義を強調することで、帰納法と演繹法との機能的区別をおこなっている³⁾。しかし、論理学に関してミルに決定的な影響を及ぼしたのは、父ミル・マコーレーの政治哲学論争であった。

1928年、父ミルは『大英百科事典』の増補版に「統治論」⁴⁾を書く。父ミルは、人間存在の目

的をベンサムを踏襲して快樂の増進と苦痛の減少をもって設定した上で、統治の意味を、かかる人間存在の目的を達成する手段として展開し、そこから代議制民主政体を導出する。父ミルの「統治論」では、後にマコーレーの批判的となる、「人間性の若干の傾向」を想定し、そこから「政治学の全体系を総合的に演繹」して行くという方法が採られていたのである。1829年、マコーレーは『エディンバラ評論』に「ミルの統治論」⁵⁾を執筆し、父ミルに対する攻撃に打って出た⁶⁾。マコーレーは当時有名な歴史学者であり、その批判はミルの演繹的方法に向けられる。マコーレーに従えば、演繹方法は先験的に推論することが可能な諸科学には妥当するが、政治学のような科学には妥当しない。父ミルのように、人間性の若干の傾向から政治学の全体系を総合的に演繹することは、「医者か熱の性格から熱病の治療法を推論」するに等しい。すなわちマコーレーの提起する問題は、演繹が行われる際の前提の問題であり、対象を決して網羅し得ない前提から演繹を進めれば、結論の信憑性に大きな疑問が残るという批判である。

マコーレーは、父ミルとは反対に、帰納的方法に基づく政治学を主張する。その方法は、「世界の現状を観察すること、過去の歴史を丹念に

1) J. S. Mill, "Whateley's Element of Logic", *CW*, XI. 邦訳『J. S. ミル初期著作集1』前掲書所収。この論文は、1828年1月号の『ウェストミンスター・レビュー』に掲載されたものである。ペインは本論文を「ミルの精神史のみならず、論理学史上における画期的な出来事」(A. Bain, *John Stuart Mill: A Criticism, op. cit.*, p. 36)と高く評価している。*CW*, XIの、F. E. SparshottによるIntroduction, およびJ. M. RobsonによるTextuar Introductoinを参照のこと。

2) ミルが強調する論理学の有用性は、「三段論法論理学による推理のあらゆる過程の分析は、使用される名辞の潜在的あいまいさが、あるいは誤ったまたは疑わしい命題の暗黙の過程が、看破される最も確実な手段を与える」もの、すなわち「論証が誤謬を含むかどうかを見出す最高の手段」という点である(*ibid.*, p. 9. 邦訳 218頁)。

3) ミルは1828年の時点で、「帰納法論理学は、三段論法論理学にとって代わることは出来ないが、それを補足するものとしては大変有益であろう。……しかし、帰納法の諸規則が今までもっていた曖昧さと雑多さが明確に厳密になったとしても、それは推理の正しさにほんの僅かも貢献しないであろう。三段論法論理学がその目的に役立つ唯一の規則を与えるのである」(*ibid.*, p. 14. 邦訳 223~224頁)という理論に達している。

4) James Mill, *Essays on Government, Jurisprudence, the Liberty of Press, Prison and Discipline, Colonies, the Low of Nations, and Education*: in Supplement to the *Encyclopedia Britannica*, 1828. 邦訳「政府論」「教育論・政府論」岩波文庫, 1983年。

5) T. B. Macaulay, "Mill's Essay on Government: Utilitarian Logic and Politics", *Edinburgh Review*, XLIX (March, 1829), in Lively, and J. Rees, *Utilitarian Logic and Politics*, 1978.

6) この論争の経緯については、J. Lively and J. Rees, *Utilitarian Logic and Politics*, 石上良平『英国社会思想史研究 増訂版』(花曜社, 1974年)第二章、四野宮『J. S. ミル体系序説』第II篇第二章、関口『自由と陶冶』第二章を参照のこと。

研究すること、事実の証拠を收拾すること、確実な証拠があることを注意深く結合し比較すること、判断力の慎慮によって一般化を行うこと、構成した理論を事実によって絶えず検証すること、新事実が根本的に正しくないことを証明するに従って、それを訂正し、あるいは放棄すること」である⁷⁾。マコーレーは、「人間性」の法則から演繹された結論と現実的事態との齟齬を指摘し、政治学分野における「人間性」以外の諸前提の存在を強調するとともに、そこから父ミルとは逆の、社会的現状および歴史的事実に基づく帰納法的政治理論の正当性を主張するのである。

こうした父ミルとマコーレーの政治哲学論争に対して、ミルは決して父ミルの立場に立ちこれを擁護するのではない。ミルは、父ミルおよびマコーレーに対する両面批判を行い、第三の彼独自の立場を構築して行くのである⁸⁾。「ホーエトリの『論理学綱要』」において帰納法と演繹法との機能的区別を認識しているミルにとって、マコーレーの帰納法に基づく政治理論の誤りは明白である。マコーレーは、ケプラーでありえてもニュートン足りえない。この点では、ミルは父ミルの立場に与している。しかし注目すべきは、ミルがマコーレーの批判に、「数々の真実

な点」、すなわち父ミルには「政治上の重要な結果を左右する一般的真理を極少数しか含んでいない」ことを認める点である。これの意味するところは、父ミルの「人間性の若干の傾向」という前提の狭隘さと、マコーレーが提示する人間性以外の社会の現状および歴史的事実という前提の必要性の認知であることは明らかであろう。

それ故ミルは、この父ミル・マコーレー論争を契機に帰納法の問題と取り組む。問題の焦点は、政治学が演繹科学であることを前提に、人間性と同時に他の多様な諸原因を前提においた場合、推論は如何に行われるべきであるか、ということである。ミルは、化学と物理学との間での原因と結果との取り扱い方の相違に着目し⁹⁾、マコーレーの方法を「実験的科学」に、自己の新しい方法を物理学における「力の合成」方法に見立てることで、父ミルの「幾何学的方法」ともマコーレーの「化学的方法」とも違う新たな見地に立つのである¹⁰⁾。

かくしてミルは、父ミル・マコーレー論争を通じて、政治学に関してではあるが、父ミルあるいはベンサム社会科学の狭隘性を再確認する

7) 四野宮、前掲書、90～96頁。

8) ミルは言う。「この(マコーレーの——引用者)論文は私に多くのことを考えさせた。私はマコーレーの政治学の理論の考え方が間違っていることを見てとった。彼が政治現象を哲学的ではなく経験的に取り扱う方法の代弁者であり、物理学の方でさえ彼のような理論組み立ての行き方では、ケプラーを承認することはできても、ニュートンやラプラスは除外することになる、と私は考えた。にも拘わらず、一方で私は、彼の全体の論調こそ妥当でないけれども……私の父による問題の扱い方に対する彼の非難の数々には真実な点もあること、父の理論の根拠は確かに余りにも狭く、政治上の重要な結果を左右する一般的真理を極少数しか含んでいないことは、感ぜざるを得なかった」(J. S. Mill. *Ab., op. cit.*, p.165. 邦訳141頁)。

9) ミルは言う。「ある科学が演繹的な科学になるか実験的科学になるかの分かれ目は、その科学の取り扱う領域においては、合成された原因から生ずる結果が、同じ原因が個々に働くときに生ずる結果の和であるか否かによって決まる」(*ibid.*, p. 167. 邦訳143頁)。

10) すなわち言う。「従って、マコーレーも私の父も両方とも間違っていたらしいことになる。一方は政治学における理論構成の方法を純粋に実験的な化学の方法と同じに考えたことが間違いであるし、他方は、演繹的方法を採用したのは正しいとしても、その選択を誤って、演繹法のお手本として取り上げたのが、当然採るべき自然科学の演繹的部門のやり方ではなく、はなはだ不適切な純粋幾何学のそれだったのである。幾何学は全然因果関係を探求する学問ではないから、結果を加え合わせるなどということは必要もないしまた容認されないわけである」(*ibid.*, p. 167～169. 邦訳 141頁)。

とともに、マコーレーの提示する人間性以外の諸原因を導入した社会科学の必要性を認識するに到る。更にそれと同時に、ミルはこうした新たな社会科学を構築するための方法論を、物理学をモデルとして考える見地から獲得したのである。しかし物理学はモデル足りえても、社会科学の方法ではない。ミルはこうした新たな見地を以ていかなる社会科学を構築せんとするのであろうか。父ミル・マコーレー論争の直後に書かれ、『経済学試論集』¹¹⁾に第五試論として納められている「経済学の定義について、およびこれに固有の研究方法について」¹²⁾(以下では「定義と方法」と略記する)が、この問題に取り組んでいる。

(2) 「社会経済学」と「純粋経済学」

「定義と方法」は、表題の示す通り、経済学の定義と方法という二つの問題を取り扱っている¹³⁾。ミルのいう経済学の「定義」から、見て行

こう。まず何故定義を論ずるかである。ミルはその理由をこう説明している。

あらゆる科学においては、定義を含みその上に諸理論が構築されるべき第一原理が漠然としている。しかし、「これらの科学の結果が持つ承認された確実さが、その前提において牢固さを欠くにも拘わらず、傷なわれることがないのは何故であるのか」。それは「第一原理と呼ばれるものが実際には最後の原理…最も微細なる分析過程の結果」であるからである。「他の諸科学と同様に、経済学も従来厳密に論理的な諸原理の上に組み立てられた定義を、否、定義されるものと正確に等しい広がりをもつ定義…をすら欠いていた」¹⁴⁾。

経済学についての諸法則は種々論じられてきたけれども、それらは第一原理を欠く故に、諸原理の上に組み立てられた・その限界を画する定義を欠いている。このミルの経済学批判は、彼が「ベンサム哲学」において、ベンサムが既存の法律的諸原理を第一原理に還元したことを捉えて、ベンサム立法論の科学性を高く評価した叙述を髣髴とさせる¹⁵⁾。ここに、一般原理と厳密な定義を欠如したまま続けられてきた既存

11) J. S. Mill, *Essays on some unsettled questions of Political Economy*, CW. IV. 邦訳『経済学試論集』岩波文庫, 1936年。以下ではEs. と略記する。

12) J. S. Mill, "On the Definition of Political Economy: and on the Method of Investigation Proper to it". in Es.

13) この第五試論「定義と方法」は、1836年に、この論文だけが『ウエストミンスター評論』に掲載されているが、このときの表題は現行表題の後半が「この科学における哲学的研究の方法について」となっていた。更に『自伝』に拠れば、同論文は「1833年に……一部を書き改めた」と記されているが、何れの箇所が修正されたかさだかではない。関口は、「この論文の基礎をなす力学的合成モデルが三一年秋の段階では、まだ完全には定式化されていなかった可能性が存在する」(前掲書, 237頁)という理由から、本論文を1833年の作品と看做している。「定義と方法」における経済学方法論については次の文献が参考になる。R. P. Anschutz, *The Philosophy of John Stuart Mill*, 1953. S. Hollander, *The Economics of John Stuart Mill*, 1985. 出口勇蔵「ジョン・ステュアート・ミルの経済学方法論」『経済学と歴史意識』弘文堂書房, 1943年所収。高島光郎「ジョン・ステュアート・ミルにおける論理学と経済学」(上)(下)『商学論集』32-1, 2, 1963年。山辺知紀「初期J.S.

Millにおける経済学の定義と方法」『経済学部論集』(金沢大学), 7-1, 1986年。立川潔「J.S. ミルの社会科学方法論と経済学」『経済学論纂』(中央大学) 27-5, 1986年。桜井「イギリス古典経済学の方法と課題」前掲書。馬渡尚憲「J.S. ミルの経済学方法論」『古典派経済学研究(Ⅲ)』, 1986年所収。

14) J. S. Mill, Es., *op. cit.*, pp. 308~312. 邦訳 155~159頁。

15) ミルは言う。「法律の既存の体系において、その体系の本質が属する二次的原理や原則は、それぞれ個別に成長してきたものであり、それらが功利性の原則に基づいているときでさえも、科学的で包括的な研究過程の成果ではなくて、しばしば純粋に技術的なものであった。……ベンサム氏は、法律学を第一原理にまで還元するという考えを認めるだけの天才と勇気をもった最初の人であった」(J. S. Mill, "Remarks on Bentham's Philosophy", *op. cit.*, p. 10. 邦訳 175~176頁)。

の経済学諸研究を、第一原理を以てまとめ上げんとする、ミルの雄大な問題意識を窺うことができよう。

それ故ミルはまず、「経済学は一国民は如何にして裕かならしめられうるかを教え、あるいは教えると公言する科学」という「卑俗な概念」を捉えて、「それは科学およびアートという、密接に関連してはいるが本質上異なった観念を混同している」と批判し、経済学を科学として把握する視角を強調する¹⁶⁾。ついでミルは、より科学的な定義として、「経済学とは、富の生産、分配、および消費を規制する法則を吾々に教えるもの」という定義を俎上に上せる。周知のように、経済学を生産、分配、消費に分けたのは J. B. セイであり¹⁷⁾、更に父ミルの『経済学綱要』は生産・分配・交換・消費の四篇構成を採っていた。三分法を採るか四分法を採るかを、ミルは問題としているのではない。こうした定義が「単なる序言的定義」である限りでは、すなわち「学ぶ者にこれから教えられようとしているものの性質について彼が始める前に理解しうるだけのものを指示しようという目的をもった、定義の単なる予想又は下描」である限りでは、問題はない¹⁸⁾。問題なのは、「定義」本来の意味、すなわち他の諸科学との限界・境界線であり、如上の定義が果たしてこうした限界を確定し得ているか否かである、とミルは批判するのである¹⁹⁾。ミルは経済学を、「富の生産の法則」

を扱うものとした上で、その他の諸科学との限界を確定せんとする。

ミルが、セイあるいは父ミルの定義に反駁する理由はこうである。彼等の定義における「富の生産」なる言葉の示す限界は甚だ漠然としている、「富の生産」に関しては、経済学のみならず、物理学・農学・地質学等の知識をも必要とするからである。ミルは、社会科学における種々の原因を、人間性ととも自然・社会を含む広い分野に求めていた。ミルの、経済学における一般原理は何かという問いは、まず、経済学と自然諸科学との境界は何かという問いとして提示されるのである。「富の生産」に対して、経済学と自然諸科学とが共にそれを研究の対象とするとすれば、それらの「真の区別は研究対象——これは事実、大部分両者に共通である——の性質よりも更に深いあるものに求められなければならない」²⁰⁾ことになる。

ミルは諸科学の分野を、まず二つに区別する。「物理的科学と道徳的または心理的科学」²¹⁾である。ミルによる二つの科学部門の区別は、対象による区別ではなく、社会現象における人間と自然との関係における区別であり²²⁾、すなわ

19) ミルは言う。「しかし、それがもしも主題の全領域を完全に踏査した結果として生じ、経済学が諸科学の間で占める正確な地位を示そうという完全なる限界 (definitio) すなわち境界線と認められることを要求するならば、その自負は許すことができない」(ibid.. 同上)。

20) *ibid.*, p. 316. 邦訳 166~167頁。

21) *ibid.* 邦訳 167頁。

22) この二つの科学分野の区別について、ミルはこう言っている。「自然に対する人間の一切の交渉においても、人間が自然に働きかけている場合を考えるにしても、また自然から影響を受けている場合を考えるにしても、結果または現象は二種類の原因、すなわち働きかける対象の諸属性と働きかけられる対象のそれとに懸かっている。人間と外界の諸々の物とが共同に関係して起こりうべきあらゆるものは、物質に関する一個または数個の法則と人間精神とに関する一個または数個の法則との共同の作用から生ずる。

16) ミルはここでスミスを引き合いに出し、「この科学を構成するところのものに関する概念は、ある程度までアダム・スミスがその貴重な著書(『国富論』——引用者)に与えた標題と配列とによって暗黙の間に支持されている」(*ibid.*, p. 312. 邦訳 159頁)と述べている。

17) J. B. セイの原著『経済学概論』は、「富が形成、分配、消費される方法の簡単な解説」という副題を有している。

18) J. S. Mill, *Es., op. cit.*, p. 314. 邦訳 163頁。

ち「働きかける対象の諸属性と働きかけられる対象」との間に見られる区別、その区別に基づいて捉えられる法則の区別である。経済学は働きかける対象の属性に関する故に、働きかけられる対象の属性、すなわち自然を予想するのである。ミルは人間を実践的なものとして捉えると共に、諸現象を物理的諸属性と精神的諸属性との合成結果と把握するのであるが、こうした複合的諸現象を「精神の諸法則に依存する限りで論ずるもの」が、「精神的または道徳的諸科学」である²³⁾。

ミルが経済学を、従って社会科学を、まずは人間精神の科学の中に包含せしめた上で、自然科学との区別を行う点は、重要であろう。彼は、人間を社会的な存在と把握する前に、まず自然との関係を以て捉えるのである。

しかし、これで経済学の・物理的諸科学との限界は確定しえても、経済学はここではまだ人間精神の科学に包含されている。そこで次に、経済学の精神の科学に対する限界が確定されなくてはならない。「経済学が論ずる富の生産および分配とは、人類の統べてにとっての状態におけるそれではなく、ひとり社会状態と名づけられるものにおけるそれであり、また人間の性質の諸法則に依存する限りでのそれではなく、これらの法則の一定部分に依存する限りでのそれである」²⁴⁾からである。精神の科学と社会科学と

の限界について見てみよう。

ミルは「精神の科学 (science of mind)」から、まず「純粹精神哲学 (pure mental philosophy)」を引き離す。これは「他の個人たちの存在を必要条件として予想しない」ものであり、「単なる知性の法則と、純粹に自己的な諸欲求のそれをことごとく含む」科学である²⁵⁾。それによってミルは、「社会の状態をなして生活することにより、すなわち一個または数個の共同の目的のためにする人間の結合あるいは集団の一部をなすことによって人間内に培われるところの諸々の観念と感情と特別の関係をもつ」、「人間の性質の一定の原理」を、「社会の法則」として導出する²⁶⁾。この法則を取り扱う分野が、ミルにとっての社会科学である。彼はこれを「社会経済学 (Social Economy) という名称によって適切に名指されうる、そして思弁的政治学 (Speculative politics) あるいはアートと対比せられた政治学というそれによって多少稚拙に名指されうる、科学の一部門」と言う²⁷⁾。注目すべきは、「社会経済学」なる言葉とその対象である。

ミルは「精神の危機」を通じてのベンサム批判の過程で、ベンサムの立法論に二面的な評価を下し、更にまた、父ミルの統治論を方法論的視点から批判した。そこで生みだされた考え方は、ベンサムおよび父ミルの政治学が、人間精神の極めて局限された性格から導出されており、また、社会科学がその原因として考慮すべき社会の現状や歴史的事実を有効に含みえていない故に、社会科学としては不十分であるということであった。ミルがここで、「思弁的政治学あるいはアートと対比せられた政治学というそれに

……/精神の法則と物質の法則とはその性質において著しく相異なつたものであるから、これを同じ研究の分野として混同することは合理的整理の統べての原則に相反するであろう。……かくして、物質の諸属性と精神のそのの両者に依存する合成的な結果または現象は全然別個の二つの科学、あるいは科学部門——一方のものはこの現象を物質の法則のみに依存する限りにおいて論じ、他方は精神の法則に依存する限りにおいてこれを論ずる——の主題となる」(ibid.. 邦訳 167~168頁)。

23) *ibid.*, p. 317. 邦訳 169頁。

24) *ibid.*, p. 199. 邦訳 171~172頁。

25) *ibid.* 同上。

26) *ibid.*, p. 320. 邦訳 173~174頁。

27) *ibid.* 邦訳 174頁。

よって多少稚拙に名指されうる」科学分野と言っているのは、これらの理論を指すものであろう。だとすれば、「精神の危機」を契機として開始されたミルの新たな社会科学の創出は、ベンサムあるいは父ミルのそれを越えて、ここに「社会経済学」という名称で提示されたと見ることができよう。ミルは、社会現象を総体的に把握する科学を、政治学ではなく経済学に求めるのである。

ミルがこの「社会経済学」に含める対象は、極めて多様である。すなわち、「①人間はその性質の何れの原理に誘われて社会の状態に入ったか、②彼の地位におけるこの特質は如何にその利害と感情とに作用し、これを通して彼の行為に作用するか、③如何に連合は斬進的にますます厳密になる傾向をもち、協力はますます多くの目的に拡大されるか、④これらの目的とは何であり、またこれを促進するため最も一般的に用いられる様々な手段とは何であるか、⑤社会的結合の通常の帰結として人間たちの間に樹てられる種々の関係とは何であるか、⑥社会の相異なった状態において相異なった諸関係とは何であるか、⑦それらの状態はどういう歴史的順序をなして相互に相継ぐ傾向をもっているか、および⑧夫々のものが人間の行為と性格とに及ぼす効果は何でかあるか」²⁸⁾である。ミルがいう「社会経済学」とは、「社会状態によって修正された人間の性質を総体として論じ、また「社会における人間の行為全般を論ずるもの」²⁹⁾であり、まさに社会の科学的把握そのものである。

しかし、彼の経済学はこれに止まるものではない。ミルには今一つの経済学が存在する。『経

済学』という言葉は久しい以前からこれほど広い意味をもつことを止めてしまった」のであり、今日「経済学」という言葉によって普通に解されているのは、「ただ富を所有せんと欲し、かつこの結果をうるための諸手段の比較的有効性を判断しうる存在としての人間のみに関連する」³⁰⁾という意味での経済学である。ミルがいうこの今日の経済学を「純粋経済学」と名付けておこう³¹⁾。この「純粋経済学」は、限定された人間性を前提するという意味においては、マコーレーが父ミルに冠した「人間性の若干の傾向」にのみ依拠する理論であろう。ミルはこの理論を「幾何学的方法」として排除していた。しかし、「定義と方法」では、ミルはこの理論を決して排除しないのである。彼は、「いずれの経済学者かが、かつて人類は実際上かく構成されていると考えるほど没理的であったわけではない、これこそ科学が必然的に進まねばならない様式」³²⁾であるとして、むしろこれを肯定するのである。

では何故、この「純粋経済学」が必要であるのか。ミルの社会科学は、社会的諸現象を対象とし、諸原因の合成を以って説明されうるものであった。それ故、「一つの結果が諸原因の競合に懸かっているとき、…それらの原因は一時に

30) *ibid.* 同上。

31) ミルは『経済学原理』の「序文」において、アダム・スミスの経済学が「抽象的思索の一部門としての経済学に含まれている思想および課題の範囲よりも遥かに広範囲の思想および話題を暗示する」点を評価しつつ、自らの経済学をそれになぞらえながら、スミスは「経済学の应用到に当たっては、純粋経済学 (Pure Political Economy) が与えるところの考察」よりも広大な考察に訴えている、と指摘する (J. S. Mill, Pr., *op. cit.*, pp. xci-xcii. 邦訳 (1)-24頁)。ミルが「定義と方法」で与えているこの第二の「経済学」は、『経済学原理』における「純粋経済学」に到る端緒と考えられる故に、かく命名しておくことにする。

32) J. S. Mill, Es., *op. cit.*, p. 321. 邦訳 176頁。

28) *ibid.* 邦訳 174~175頁、引用の丸付き数字は引用者のもの。

29) *ibid.*, p. 321. 邦訳 176頁。

一つずつ研究され、その法則は別々に探究されることを要する」³³⁾とミルは考えるのである。従って「純粋経済学」は、社会的諸現象の法則把握のために必要とされる部分的・二次的法則である³³⁾。

しかし、ミルに存在するこの二つの経済学、「社会経済学」と「純粋経済学」とは如に関連するのであろうか。ミルが定義とともに方法の問題に言及する理由がここにある。

(3) 「定義と方法」における経済学の方法

定義の問題に続いて、ミルは経済学の方法の問題とするが、そこでは定義において提示した括弧付きの経済学、吾々の言葉で言えば「純粋経済学」を以て出発する。先に見たように、ミルがここで言う「純粋経済学」は、富の追及という人間の性格を、他の多くの人間の性格から取り出して、それについてのみ論ずる科学である。従ってこの「純粋経済学」は、古典派経済学を指していると考えることが出来ようが、ミルは「経済学の最も著名な総ての教師達によって理解され教授されてきた経済学の性質は、疑いもなく、かかるものであった」³⁴⁾と述べている。ここでミルの言う「最も著名な」経済学の教師は、『経済学試論集』の他の著述から察するに、リカードを指すものと考えてよいであろう。

さて、「純粋経済学」の方法的特質は如何に捉えられているのであろうか。社会諸現象が複合的現象であり、一つの結果は諸原因の合成である故に、その原因は一つずつ研究されなくては

ならない、とミルは言っていた。勿論ミルが、社会現象は極めて複雑であり、かつ実験が不可能であると考えていることも忘れてはならない³⁵⁾。それ故この「純粋経済学」は、前提が全体ではないという意味で、幾何学と同様に、本質的に抽象的・演繹的科学であり、従ってかかる経済学の諸帰結は、一定の仮定の下でのみ、抽象性においてのみ正しい、とミルは言う³⁶⁾。ミルは、「純粋経済学」の正統な方法として先験的(a priori)方法を採用し、帰納に基づく後験的(a posteriori)方法を否定する。しかし留目すべきは、ミルがこの後験的方法を決して捨て去るのではない、ということである³⁷⁾。

既に見たように、ミルは「ホエートリの『論理学』」において、帰納法を「論証が誤謬を含むかどうかを見出す最良の手段」として位置づけていた。すなわちそれは、演繹の前提をなす第一原理自体の証明である。ミルは帰納法を、「定義と方法」においても、先験的方法が持つ不確実性を縮小する手段として位置づけるのである。それは攪乱的原因の剔出すなわち検証である。すなわち、経済学の諸原理は抽象性においてのみ正しいのであり、これを特殊的な現実に適用すれば、そこには原理を否定する事情、

35) *ibid.*, p. 325. 邦訳 184頁。

36) ミルは言う。「抽象性において正しいものは、常に具体性においても適当な斟酌を加えて正しいであろう。一定の原因が現実に存在し、棄てておかれれば必ず一定の結果を生ずるとき、その同じ結果は、競合する他の総ての原因によって修正されて、現実に生じた結果に正確に照応するであろう」(*ibid.*, pp. 326~327. 邦訳 186頁)。

37) ミルは先験的方法が思惟を発見する唯一の手段であることを強調した後、「後の方法(後験的方法——引用者)が、しかもなお道徳諸科学において、……これを検証し、先に、あらゆる特殊の事例の複合性、および……すべて重大な事情を考慮したと先験的に確信することが困難な……ところから生ずる……不確実性を最低の点まで縮小する手段として、大いなる価値をもつ」(*ibid.*, p. 331. 邦訳 195頁)と言っている。

33) *ibid.* 同上。

34) ミルはまた、社会全体の運動法則を「地球や遊星の運動」に、「純粋経済学」を「求心力や接線の法則」に例え、「地球や遊星の運動が説明される前に、求心力や接線のそれが判っていないなければならない」とも言っている(*ibid.* 同上)。

つまり攪乱の原因が存在することになる。ところが、この点が重要であるが、ミルに従えば、この攪乱的原因もまた法則を持ち、それは吾々の明らかにしうるものである。すなわち言う。

「攪乱的原因も、これによって攪乱される諸原因と同じように、それ自身の法則を持っていて、攪乱的原因の法則から、これらのものが修正または攪乱すると言われている——これは競合と言ったほうがより適切である——より一般的な諸法則の作用と同じように、攪乱の性質と大きさは、先験的に予想されうるであろう。特別の諸原因の効果は、この場合、一般的な効果に加えられ、またこれからは減じられる」³⁸⁾。

ミルはこの攪乱的原因として二つを指摘している。第一には、「経済学が関係するのと同じ人間の性質、すなわち富の欲求に関する原理によって人間の行為に作用する」ものと、第二には「人間の性質の他のある法則」であり、これは「経済学の領分に入りえず、他のある科学」に入るものである³⁹⁾。第一の攪乱の原因に注目したい。それは「その価値さえあれば、常に抽象的科学の境界に取り入れられ、……抽象的科学の仮説の中に、一層複合的な事情の組み合わせを差し挟み、……少なくとも補足的な一公理を加えて、その方法をより細かな細目にまで貫くことになる」⁴⁰⁾、と指摘されている。すなわち、攪乱的原因という特別な諸原因の法則は、一般的原因の法則と合成することができるものとして把握されている。だとすれば、限定された前提から出発する「純粋経済学」は、帰納法に基づく事実の検証を通じて、攪乱の原因を次々に発見し、それを自己の内に法則として内部化する

ることによって、次第次第に、より具体的な現象を説明しうる法則として出来上がって行くであろう。

かくしてミルは、「純粋経済学」を出発点に置き、帰納と演繹の結合された方法を以て攪乱の原因を剔出し、法則化し、合成することで、具体的現象を説明する理論を創出せんと企図していると考えることができよう。「定義と方法」においてミルは、経済学を「社会経済学」という枠を以て設定し、「純粋経済学」をその一部に位置づけ、そこから発展して、「社会経済学」が具体的現象を説明する理論を提示しているのである。

しかし、ミルが「定義と方法」において企図した「社会経済学」と「純粋経済学」との整合的説明は、決して成功しているとは言いがたい。

「純粋経済学」の理論によって、攪乱の諸要因を発見し、これを内部化して複雑な諸現象を捉えたとしても、それによってミルが「社会経済学」の対象として挙げていた、例えば「社会の相異なった状態において相異なった関係」や、あるいは「これらの状態はどういう歴史的序列をなして相継ぐ傾向をもつか」といった、社会の状態それ自体の問題は捉え得ないからである。ミルは「社会経済学」を、「社会の自然史」⁴¹⁾とも呼び代えており、社会のもつ歴史的側面を社会科学の対象に含ませていた。しかし仮にミルが「定義と方法」において、歴史的側面を念頭に置いたとしても、この問題は、ここでは宙に浮き、「純粋経済学」の方法とは分離されたままなのである。

では「定義と方法」から10年後に、再度、そして本格的に社会科学方法を取り扱う『論理学

38) *ibid.*, p. 331. 邦訳 193頁。

39) *ibid.* 邦訳 196頁。

40) *ibid.*, p. 331. 邦訳 195頁。

41) *ibid.*, p. 320. 邦訳 185頁。

体系』では、ミルが提示したまま果たしえなかったこの問題は解決されうるのであろうか。節を改めて、『論理学体系』を検討しよう。

4. 『論理学体系』とコント歴史主義

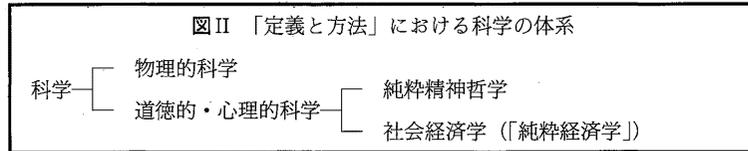
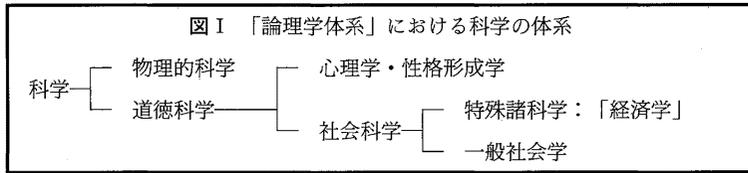
(1) 『論理学体系』と経済学の位置

『論理学体系』¹⁾における社会科学の方法は、道徳哲学の一部として、第6篇において考察されている²⁾。まず『論理学体系』における社会科学の位置づけを見ておくことにしよう³⁾。『論理学体系』における科学の体系は、図Iのように

整理することが出来よう。因みに、「定義と方法」における科学の体系を整理して提示すれば、図IIの通りである。

科学は大きく物理的科学と道徳科学とに分かれるが、道徳科学は更に個人に係わる心理学・性格形成学と、社会科学とに分離されている。この分類に従えば、「定義と方法」における科学の体系と、『論理学体系』のそれとは、大略似通ったものとなっている。しかし社会科学の分類に注目すれば、そこには根本的な相異を見いだすことが出来る。

「定義と方法」と比較しての目立った特徴は、社会科学が「特殊諸科学」と「一般社会科学」



1) 『論理学体系』の課題を如何に捉えるかという問題に関しては、高島が詳細な論考から次のように結論づけている。「『論理学』はいわば直覚主義と『経験主義』に対する両面批判であった。つまり、直覚主義に対しては、あらゆる真理は経験に基づくものであり、すべての推理は帰納を前提するものであることを明らかにするとともに、他方『経験主義』に対しては、単純な帰納ではなく一般化を媒介とする演繹推理のみが、科学の進歩を可能にするものであることを示すことによって、社会科学における演繹的方法あるいは『先天的方法』の有効性を擁護すること、これが『論理学』を一貫して流れるモチーフだったのである」(高島, 前掲論文 (上), 37~38頁)。すなわち、『論理学体系』の課題は、経験論の立場からの、帰納と演繹との統一であり、そのことにより、ミルは最終的には社会科学方法論の確立を企図しているのである。

2) J. S. Mill. *Lg., op. cit.*, pp. 831ff..

3) 『論理学体系』における方法論については、次の文献を参照されたい。O. A. Kubitz, "Development of John Stuart Mill's System of Logic", *Illinois Studies in the Social Science*, 1932. M. Blaug, *The Methodology of Economics*, 1980. S. Hollander, *The Economics of John Stuart Mill*, 1985. 高島光郎「ジョン・ステュアート・ミルにおける論理学と経済学」(下) 前掲論文。S. Mawatari, "J. S. Mill's Methodology of Political Economy", (1)~(4)『研究年報・経済学』44-2・3, 45-1・2, 1982-83年。馬渡尚憲「J. S. ミルの経済学方法論」前掲論文。立川潔「J. S. ミルの社会科学方法論と経済学」『経済学論纂』(中央大学), 27-5, 1986年。桜井毅「ミル経済学の方法と歴史主義的批判」『武蔵大学論集』35-1, 1987年, 後に『イギリス古典経済学の方法と課題』(前掲書)に収録。立川潔「ミル経済学の仮説性について」『北海学園大学経済論集』35-3, 1988年。関口正司『自由と陶冶』前掲書。

とに区分されることである。「定義と方法」においては、既に見たように、「社会経済学」と「純粹経済学」との相違と連関は語られていたが、それらの社会科学内における明確な位置づけまでには及んでいなかった。表面的な配置だけで言えば、「定義と方法」における「社会経済学」が、『論理学体系』では「社会科学」という一般的なものに位置づけ直され、この中に先の二つの分野が置かれるのである。

「特殊諸科学」の中にミルは、「経済学」と「政治的性格形成学」とを含ませている⁴⁾。しかし、『論理学体系』の叙述においては、「政治的性格形成学」は未完のまま簡単に触れられているに過ぎず、また「経済学」は、「定義と方法」および「マーティノウ女史の『経済学』」⁵⁾からの引用を中心としているのである。従って、『論理学体系』におけるミルの問題関心は、「一般社会科学」の内容、およびそれと「特殊諸科学」との連関に置かれていると想像することが出来よう。吾々の興味を中心である、合理的方法と歴史的方法との併存の理論構造という問題も、まさにここにかかるのである。

(2) 「社会静学」と「社会動学」

ミルは社会科学の方法として、マコーレーの方法を「化学的・実験的方法」、父ミルのそれを「幾何学的・抽象的方法」と整理し、自らの「物

理的・具体的演繹法」と区別している。「定義と方法」での「力の合成」法は、ここでは「具体的演繹法」と位置づけ直されているのである。しかしこの「具体的演繹法」が、「定義と方法」には見られなかった知見を含んでいる点に注意しなければならない。すなわちミルは、「具体的演繹法」を更に「直接的演繹法」と「逆の演繹法あるいは歴史的方法」とに区別するのである⁶⁾。「直接的演繹法」とは、特殊からの命題の帰納、その命題の一般的命題への演繹、そして演繹結果の「経験法則」による検証という、帰納、演繹、検証の三つの要素からなる推論様式

- 6) ミルの社会科学方法は「物理的、具体的演繹法 (Physical, or Concrete Deductive Method)」であるが、『論理学体系』第6篇第9章では「直接的演繹法 (Direct Deductive Method)」を取り扱い、第10章では「逆の演繹法 (Inverse Deductive Method)」を取り扱っている。この三つの方法の関連については明確な定説はないように思われる。桜井は、「道徳科学の方法として次の四つが挙げられている。すなわち第1に化学的または実験的方法、第2に幾何学的または抽象的方法、第3に物理的または具体的演繹法、第4に逆の演繹法または歴史的方法の四つであり、最終的には第3の方法つまり具体的な演繹法が、道徳諸科学あるいは社会諸科学の方法として採用された」(『イギリス古典経済学の方法と課題』前掲書、18頁)と述べ、「直接的演繹法」については、「具体的演繹法が直接的演繹法として説かれている限り、逆の演繹法とは明らかに対立する」(同上書、20頁)と捉えている。こうした具体的演繹法＝直接的演繹法という理解が、一般的であるように思われるが、馬渡は、「逆の演繹法で、ミルの歴史的方法は社会科学の具体的演繹法の一部となった」(『J. S. ミルの社会科学方法論』前掲論文、367頁)と述べ、「逆の演繹法」を「具体的演繹法」に組み込んで考えている。ミル自身は、第9章の冒頭に「直接的演繹法と逆の演繹法」なる節を設け、「直接的演繹法が全く適用できないある種の社会科学的考察分野が存在し、……こうした分野では逆の演繹法が専一的に適用される」(op. cit., pp. 897~898)と述べ、「具体的演繹法」の下で「直接的演繹法」と「逆の演繹法」とが分野を異にしながらも、一定の関連を有するとも受け取れるような叙述をなしている。しかしミルは、両者の関連を明分にはしていない。ミルにおける古典的合理主義と大陸歴史主義との共存構造を課題とする本稿では、ミルの「具体的演繹法」には、「直接的演繹法」と「逆の演繹法」とが、ミルの意識の中では、含まれている、という考えを以て考察を進める。

4) 『論理学体系』における「経済学」と「政治的性格形成学」との位置について、高島は次のように言っている。「もちろん『論理学』第六篇は経済学だけを論じたものではない。けれどもアシュレーも指摘しているように、ミルが特殊社会学の一例として経済学をあげたとき、彼の念頭にあった社会科学の個別的部門は、『たとえば』という言葉にもかかわらず、経済学だけであったことは確かのように思われる」(前掲論文 (下)、107頁)。

5) J. S. Mill, "Miss Martineau's Summary of Political Economy", CW. IV. 邦訳『J. S. ミル初期著作集2』前掲書。

であり、「逆の演繹法」とは、特殊「経験法則」の獲得と、人間の法則からの演繹による検証からなる推論様式である。この二つの方法のいずれにしても、ここでは「経験法則」が大きな位置を占めている。

さて、ミルは「経験法則」が獲得されうる根拠を「共存の齊一性」と「継起の齊一性」とに区分し⁷⁾、夫々の確認・検証に当たる理論を、コントに倣って「社会静学」と「社会動学」と名付ける⁸⁾。すなわち言う。

『『社会の経験的諸法則』には二つの種類がある。一つは共存の齊一性であり、今一つは継起の齊一性である。科学が前者の齊一性かあるいは後者のそれかの、確認あるいは検証に従事するのにしたがって、M. コントは、それに『社会静学』あるいは『社会動学』という名称を与えている。それらは法学における均衡の条件と運動の条件との間の区別に、あるいは生物学における有機体の法則と生命の法則との区別に対応するものである。科学の第一の分野は、社会共同体の安定性の諸条件を突き止めるものであり、第二の分野は、進歩の諸法則を突き止めるものである。『社会動学』は前進的運動の状態において考察された社会の理論であり、これに対して『社会静学』は、社会有機体の相異なる部分の中に存在するものとしての『共感 (consensus)』の理論であり、換言すれば、同時共存的な社会諸現象の相互作用・反作用の理論である』⁹⁾。

要するに、「社会静学」は、社会状態の相異なる部分の間に存在する共感の理論であり、「社会動学」は、社会の前進的運動の状態の理論である。「社会静学」は同時共存的な社会状態の相互作用・反作用の理論であるが故に、これは「直接的演繹法」によって誘導され形成される、と考えられる。また「社会動学」は、「逆の演繹法」によって確認される、とミルは述べている¹⁰⁾。

ミルはこの「直接的演繹法」を、まず「特殊諸科学」に適用するのであるが、ここに、「定義と方法」と同様の、「純粋経済学」が位置づけられている。しかし先にも述べたように、「純粋経済学」の方法については「定義と方法」に較べて簡単にしか展開されておらず、「定義と方法」その他からの引用を多く用いて説明を行っているのである。それ故、『論理学体系』における「純粋経済学」の方法は、基本的には「定義と方法」に依拠したものと考えてよいと思われる¹¹⁾。

しかし見逃し得ないのは、この「直接的演繹法」すなわち「社会静学」の理論が、一定不変の社会状態を前提することを明確にしている点

7) ミルは対象の現象を、場所の秩序、時間の秩序それに類似を以て分類している。因果関係は時間の秩序に含まれるが、この時間の秩序は、共存と継起の様式をもつ、とミルは言う。(J. S. Mill, *Lg., op. cit.*, p. 604)。

8) しかしコントとミルとの歴史的な方法の間には相違が存在する。この点については、S. Mawatari, "J. S. Mill's Methodology of Political Economy", (2)前掲論文を参照のこと。

9) J. S. Mill, *Lg., op. cit.*, pp. 917~918.

10) ミルは言う。「社会の諸状態の継起の法則は、逆の演繹法によるのみ、確認されうるにすぎない」(*ibid.*, p. 915)。

11) しかし「定義と方法」から『論理学体系』へは、方法論上の精緻化が存在することに注意しなければならない。「定義と方法」と『論理学体系』とにおける、吾々のいう「純粋経済学」の性格が如何なるものであるかという点は、『経済学原理』とミルの方法論との整合性を理解する上での要諦である。「定義と方法」から『論理学体系』への「純粋経済学」の方法的变化については、馬渡が詳細な検討を行っている。「1836年論文の『アプリオリな方法』は、仮説的方法、論証的方法、帰納を前提とする方法の3つの演繹法を、彼自身まだ3つと自覚することなしに含んでいるという解釈が正しい。同論文の執筆後に、3つの違いを自覚し、経済学としては具体的演繹法(帰納を前提とする演繹法)をとるべきとした。だから、1836年論文と『論理学』との間には、連続性も不連続性もある」(J. S. ミルの経済学方法論前掲論文, 372頁)。

である。すなわち、一定の社会状態は、先行する社会状態から導出されるという論理を根拠に、「社会静学」の限界と社会状態の歴史的变化を把握する「逆の演繹法」すなわち「社会動学」の理論の必要性が指摘されている点は、『論理学体系』の大きな特徴をなしているのである。

この理論は、社会状態そのものを生み出す原因についての「一般社会学」に関するものである。重要なのは、「純粹経済学」を含む「社会経済学」が、歴史を補促する「社会動学」の系論として、限界を画されつつ位置づけられていることである。しかし「社会静学」と「社会動学」とは如何に関連するのだろうか。吾々の問題関心からすれば、両者が整然と区別されるものか否か、これが問題である。「逆の演繹法」を検討することにしよう。

(3) 「逆の演繹法」の理論構造

さて、「逆の演繹法」の前提は、歴史から一般化された特殊な「経験法則」の取得である¹²⁾。しかし「経験法則」はあくまで経験法則であり、多くの例外を含んでいる。そこでこの「経験法則」は人間性の法則から演繹された誘導法則に転換されなければならない、ミルはこう考えるのである¹³⁾。ところがここには大きな問題がある。人間性の法則と結びつきうるような「経験

法則」とは、一体如何にして獲得され得るのか、ということである。通常、歴史から「経験法則」を得る場合、吾々は数多くの現象を枚挙する。しかし現象は現れる場合もあれば現れない場合もある。また新しい現象が古い現象に取って代わり現れることもある。それ故、こうした「経験法則」は、極めて一般性に乏しいのである¹⁴⁾。

ではミルにとって、有効な歴史の「経験法則」とは何であるのか。ミルは「経験法則」を、「あれこれの現象が変化なく続く、ということではなく、現象がある一定の形で変化し続ける」ものと捉える¹⁵⁾。それ故、必要とされる歴史の「経験法則」は、事実の単純枚挙によっては捉えられないものである。歴史からの一般化が不可能であるというのは、ミルの歴史主義に対する基本的批判である¹⁶⁾。この点は重々強調されてよいであろう。ミルの言葉で言えば、次のとおり

諸法則を結び付けることである。それはかかる究極的な諸法則の諸帰結が必然的に期待すべき誘導法則であったということを示す推論によってである」(ibid., p. 916)。

14) ミルは言う。「経験法則は、ほんの二・三の事例の結果であるにすぎない。何となれば、社会的進歩の高い段階に完全に達しているのは数ヶ国に過ぎず、その諸国で個々人の開発を行っている国はなおさら少ないからである。それ故、仮にこうした僅かな事例の一・二ですら不十分にしか知り得ず、あるいはそれらの諸要素への分析が不十分にしか行われ得ず、それ故、他の事例との十分な比較がなされないとすれば、悪しき経験法則が正しい経験法則に代わって出て来るであろうことは大いに有りえることである。したがって多くの誤った一般化が、引き続いて歴史の原因から引き出される」(ibid., p. 917)。

15) ミルは言う。「観察の真性な結果を殆どの事例において最もよく示している経験的法則とは、あれこれの現象が変化なく続くということではなく、現象がある一定の形で変化し続けるということであろう」(ibid., p. 790.)。

16) ミルが大陸歴史主義を、決してストレートに受容していないことは注意されなければならない。ミルの大陸歴史主義に対する批判は、彼等が歴史法則を自然の法則と同視し、それをもって将来の歴史的予測にまで引き延ばす点にある。「歴史主義 (historicism)」を厳しく批判するのは K. ポパーであるが (K. R. Popper, *The Poverty of Historicism*, 1975. 邦訳『歴史主義の貧困』中央公論社, 1961年), ポパ

12) 関口は、ミル政治理論の形成という観点から、「逆の演繹法」に詳細な検討を加えている。本稿はこの論稿から多くを学んでいる。関口『自由と陶冶』前掲書、殊に第四章を参照されたい。

13) ミルは言う。「法則は、それが存在する心理学的及び性格形成学的諸法則に関連づけられないうちは、そして先験的な演繹的推論の結果が歴史的な出来事と一致することで、経験法則から科学的なそれへと転換されないうちは、それはせいぜい実情に厳密に密着したものだという点を超えて、将来的な出来事の予測にとって信頼するにたりえないのである」(op. cit.)あるいはまた言う。「一般社会科学の課題は、こうした経験法則を確認し、またそれを人性の

である。

「この（歴史的——引用者）叙述の一般化によって、通常の研究たちは、現在大陸を席卷しつつある歴史学派の人々ですら、満足する。しかしこれらの、そして同種の諸結果は、それらが依存する人性の基本的諸法則からは未だかなり離れているため、——余りに多くの媒介環を有し、各環で共存する諸原因は、更に余りにも複雑であるために——こうした諸命題を、かかる基本的諸原理から直接的推論 (corollaries) として提示することは出来ないのである」¹⁷⁾。

では如何にして、歴史は捉えられるのであろうか。そこでミルが着目するのが、「媒介公理」あるいは「中間原理」である¹⁸⁾。ミルは言う。

「社会科学のこのブランチ（社会動学——引

用者）は、仮に、各世代の主導的な一般的環境の中のある一つが、直接的に先行する世代の中にその諸要因を示すとすれば、出来る限り完全なものであろう。しかし共感（殊に近代史においては）一つの世代から他の世代への派生 (filiation) を、それは部分を生みだす部分と言うよりも、むしろ全体を生みだす全体であるように、極めて完全にする。それ故、派生が確立すれば、小さな前進の形成が可能となる。それは人性の諸法則から直接的に、すなわち、社会が発展するに従って、社会の諸状態が相互に生みだし合う直接的法則あるいは誘導的諸法則などを、最初に確定するといったことはなくとも、形成されうるのである。それはすなわち、一般的社会学の『媒介公理 (axiomate media)』である」¹⁹⁾。

注目すべきは、世代的変化の中で、もしも「媒介公理」になりうるものが見出せれば、これから演繹して、より完全な歴史法則に到達できるとミルが考えていること、および、その「媒介公理」が、共感が完全になることによって生み出される「小さな前進」と結びつけられていることである。

かくしてミルの歴史法則を把握する方法は、「媒介公理」を用いるものである。この「媒介公理」の獲得においては、歴史的事実の一般化という方法が排除されていることは言うまでもない²⁰⁾。

—はまた歴史法則を人間性と絡めて説くミルに対しても批判を向けている。「人間性あるいは人格的要素というものは、大部分もしくはすべての制度的社会理論において特有の非合理的要素でありつづけるであろう。……社会理論を心理学へ還元することを説く教説は、一つの誤解に基づく」(ibid., p. 157. 邦訳 236~237頁)。こうしたミル批判に対して四野宮は次のような反批判を試みている。「人間性の法則把握が社会諸現象の解明の始発をなすものとするミルのアプローチを是としたい、少なくとも人間性の法則把握にまずもって心理学的解明を試み、そうしてとらえられた法則が歴史制度的状況のなかでどう特殊化し合成されて社会的諸現象を具現してゆくかを演繹的に開示してゆくのである、ミルの『性格学』的アプローチ（社会形態論的アプローチ）がここであらためて問なおされることが重要になる」(J. S. ミル体系序説 前掲書, 103頁)。

17) J. S. Mill, *Lg., op. cit.*, p. 925.

18) クビッツはミルの「逆の演繹法」を特徴づけて、次のように言っている。「物理学的方法(具体的演繹法)と歴史的方法(逆の演繹法)とは……手続きの順序という点で逆になっている。……後者は、まず経験的法則の認識から出発して、次にこの法則を既知の人間本性の法則に参照して検証する。こうした(二つの方法の)差異は、直接的演繹法と科学的説明の差異に過ぎない」(O. A. Kubitz, *op. cit.*, pp. 254~255)。ミルは、演繹的推論が既知の原因から既知の結果に向かう場合を説明 (explanation) とするが (J. S. Mill, *Lg., op. cit.*, p. 464)、クビッツの把握はこれに着目してのものである。但しクビッツはミルの「説明」概念を、一般性の低い法則を一般性の高い法則への分解と捉えて、「中間公理」が介在する

場合の演繹法を看過している。クビッツのかかる不十分性を指摘するのは関口である。関口は、「逆の演繹法における中間公理を介在させた低次の経験法則と人間本性との結びつきは、彼(ミル——引用者)が第三の説明方式としたもの、すなわち、推論関係の両端を媒介し結びつけるリンクを発見することによる説明の方式が対応している」(『自由と陶冶』前掲書, 310頁)と言っている。

19) J. S. Mill, *Lg., op. cit.*, p. 924.

ではこの「媒介公理」は如何なる性格であり、また如何にして獲得されるのであろうか。上に見たように、ミルは「媒介公理」を、近代における「共感」の完全性によって生みだされる「派生」と結び付けていた。ミルは「媒介公理」を社会静学と結び付けんとするのである。ミルはまたこうも言う。

「よりよい歴史法則を入手するためには、……社会現象の静態的視点を、異なる諸要素の前進的諸変化のみならず、夫々の共存的状态をも考慮することで、動態的視点と結合させることが必要である。諸要素の諸変化の共存的状态の間の一一致の法則だけでなく、共存的状态の一一致についての諸法則を、経験的に獲得する必要があるのである。この一致の法則は、正しく、先験的に検証されれば、ヒューマニティーおよび人間事象の進化についての、真に科学的な誘導法則となるであろうものである」²⁰⁾。

「媒介公理」は、静態的視点と動態的視点の結合によって、すなわち共存的状态と共存的变化との双方における一致の法則の経験的獲得によって可能となる、とミルは言う。ミルは、人間社会の存在における一つの要素で、同時に社会運動の重要な作用因たるものこそが、「媒介公理」になると言うのである。では、そうした要因とは一体何であろうか。

ミルが「媒介原理」として具体的に挙げているのは、「考察や知的活動あるいは真理の探究」である、すなわち言う。

「考察や知的活動あるいは真理の探究が、人

性のより強力な性向の中に属するものであると仮定すること、あるいはそれらが、極めて異常なものを除けば、あらゆる個々人の生活の中で卓越した場所を占めていると仮定することは、大変な間違いであろうし、だれも殆ど犯しそうもない間違いであろう。しかし、その社会学的諸作用の中にあつて、この原理が比較的弱いにも拘わらず、知的諸活動の影響は社会前進の主な決定原因である。……人生の諸部門に影響を及ぼし、大きな前進を促す力は、物的安楽を増進させるという欲求である。しかし吾々は、外的な諸対象に対しては、それらについての知識に比例してのみ行為を行うことが可能であるように、知識の状態は、何時でも、その時代に可能な産業の進歩に制限されている。そして産業の前進は、知識の前進に従うべきものであり、また依存すべきものである」²²⁾。

ミルは「知的活動の影響が、社会的前進の主な決定要因である」と考えている。彼は、人間社会進歩の秩序を、人間の知的活動の進歩という「媒介公理」を以て一般性の低い「経験法則」を演繹することで、明らかにせんとするのである。

(4) ミルおよびコントの歴史的方法

かくしてミルは、静態の理論と動態の理論とを、社会状態の発展法則の中に統一する。かかるミルの歴史の法則把握は、歴史の一般化から将来社会を展望する大陸歴史主義への批判を含意するが、同時にコントの歴史的方法に大きく依拠するものである。この点についてはミル自身が、「私が性格づけんと努めてきた研究は、M. コントによってのみ組織的に試みられたもので

20) ミルは言う。「歴史からの一般化によって極めて容易に獲得される経験法則は、これ（『媒介公理』——引用者）に一致しない。それらはそれら自身の『媒介公理 (middle principles)』ではなく、この原理を確立するための証拠であるに過ぎない」(ibid.)。

21) *ibid.*, p. 926.

22) *ibid.*

ある]²³⁾と述べる通りである。しかし、ミルの歴史的方法はどの程度コントのそれに依拠するのであろうか。仮にミルがコントに全面的に依拠するとすれば、ミルが社会静学に配置した「経済学」とはどうなるのかという疑問が出てこよう。コントは、経済学を形而上学として退けていたからである。

ミルがコントから摂取した「媒介公理」の理論とは、歴史を貫いて認められる・人間の恣意から独立した特定の要素、コントの言葉で言えば「優越要素 (element preponderant)]²⁴⁾にはかならない。コントの言う「優越要素」は、ミルもまた同意した知性であり人間精神である²⁵⁾。しかし、コントとミルとを較べてみると、「媒介公理」としての知性あるいは人間精神の存立根拠に大きな差があるように思われる。コントの場合、知性が「優越要素」たる根拠は、「永遠の生理学的真理」²⁶⁾である。コントに拠れば、人類にとって、物質的生活は精神的生活中に常に優越するが、それは物質的欲望を司る脳の後頭部こそが脳の基本的部分をなし、精神を司る脳の前額部は、後頭部の派生物でしかないからである。しかし、文明的進歩は精神的生活の発展であり、精神的活動はその役割を総体的に増大し、物質的生活を指導するに到るのである。コントの「優越要素」の存立根拠は、脳の発達という生理学的真理の上にある。

さて、ミルは『論理学体系』執筆から20余年

を経た1865年に、「コントと実証主義」²⁷⁾なる論文を書き、そのなかでコント哲学の弱点を指摘している。ミルのコントに対する第一の批判点、上述の「優越要素」の根拠である。ミルは、人間の性格形成にとっては、脳の構造が統べてではなく、環境もまた重視すべきことを指摘し、環境を見ない点に、コントの重大な誤謬の根源を認めている²⁸⁾。第二の批判点は、コントが経済学を軽視ないし拒否する点である。

ミルはここにコント哲学の弱点²⁹⁾あるいは「限界」³⁰⁾を見る。コントは社会を全体として考察せんとする故に、多くの作用・反作用が錯綜する中で単一の要因のみを孤立的に取り出す経済学は非科学的なものとなる。これに対してミルは、経済学に対し、「諸変数のうちあるものだけが変化し残りのものが不変であるとした場合の当該事象の変動法則を、我々はしばしば推理あるいは実験によって確定しうる」のであり、また「後者の諸条件が変動することを認める必要が生じた場合にも、そこから出発する拠点となる」³¹⁾、と評価する。先に我々が見た、ミルの経済学に対する取り扱い方からすれば、当然の評価であろう。かくして以上のミルのコント批判は、社会全体を貫く推進力たる「媒介公理」として「知的活動」を導入することは肯定するとしても、一体その「知的活動」は如何なる根拠に求められるべきであるかという点にある、と考えることができよう。

ミルはこうした観点から、第三に、静態の理

23) *ibid.*, p. 928.

24) A. Comte, *Cours de Philosophie Positive*, p. 517.

25) コントは言う。「我々は、人間精神の一般的歴史を、あらゆる人類史研究の自然で普通の道標」として「選ばなければならない」だけでなく、「知性の歴史においては、主として最も一般的で抽象的な思惟をいつも優先的に考慮しなければならない」(*ibid.*, p. 519)。

26) 村井, 前掲書, 48頁。

27) J. S. Mill, *August Comte and Positivism*, *op. cit.* 同論文の第一部は、『ウエストミンスター・レビュー』第83号(1865年), 第二部は, 同84号(1865年)において発表された。

28) *ibid.*, pp. 279~280. 邦訳, 71~72頁。

29) *ibid.*, p. 305. 邦訳, 85頁。

30) *ibid.*, p. 309. 邦訳, 92頁。

31) *ibid.* 邦訳, 92~93頁。

論と動態の理論からなるコント社会学体系の批判に向かう。批判の焦点は、ミルが、「コント氏はその大著において社会静学を社会動学よりもずっと簡略に取り扱っている、しかしそれは、氏の著作の最大の弱点をなす」³²⁾、と述べていることから明らかなように、コントの静態の理論にある。コントは、社会的実在を可能とする人間属性論を以て社会静学を展開するが、その理論は、先に述べた「生理学的真理」を根拠に、物質的活動と精神的活動との対抗関係から、知的活動の成長と結びついた社会進歩を説くものである。かかる静態の理論を基礎に説かれるコント歴史理論の弱点を、ミルはこう批判している。

「我々は（コントにおける — 引用者）過去における社会進歩の理論的説明と、未来における改善のための提案の間に、いかなる科学的な関連も見出すことができない」。「歴史的考察から実践的結論を導出する場合の唯一連結点は、氏にあっては……社会の旧勢力は思想の分野でも行動の分野でも没落しつつあり、また消滅することを運命づけられている、そしてその後には一方においては実践的思想家、他方においては産業的指導者という二つの勃興勢力のみが残る」ということである。「しかしコント氏の予測が事実であるとしても、これらの成長しつつある諸勢力がどのように組織されどのように利用されるべきなのかという点に関するコント氏の考えは、実は歴史以外のものにその根拠をおいている」³³⁾。

こうした批判の裏に、「成長しつつある諸勢力」の未来動向に関しては、歴史的な、そして

科学的な根拠を以て説かれなければならない、それを担うものが経済学である、という主張のあることは明白であろう。こうしたミルのコント批判から考えれば、表面的にはコントの「歴史的方法」をそのまま援用するかに見えるミルの「逆の演繹法」は、歴史を把握する中心概念たる「媒介公理」あるいは「優越要素」を、コントの非科学的な生理学的絶対真理から、経済学の静態的運動に置換する作業であった、ということが出来よう。ミルは経済の現実的運動のなかに、「媒介公理」を導出する根拠を求めるのである。かかる意味で、ミルの静態論と動態論とは一体的なものであり、そこに経済学の重要な位置づけがなされているのである。

かくして、『論理学体系』のミルが、社会科学方法論の不可欠の要素と位置づけている「社会静学」と「社会動学」とは、明確に区別されながらも、しかし「社会静学」は「社会動学」の一部に組み込まれて、歴史の発展理論を含む社会科学方法論の体系を構成している、と考えられるのである。

5. むすびに代えて

以上の考察から明らかになった諸点を確認しておこう。第一に、ミルには、ベンサム功利主義の批判を媒介することによって、1830年代から「社会経済学」あるいは「一般社会科学」といった、いわば広義の経済学を保持し続けていることである。第二に、「直接的演繹法」に拠るものとされる、吾々のいう「純粹経済学」・いわば狭義の経済学は、広義の経済学の部分的・二次的理論として、その影響下にあるという意味で、古典派の「経済学」とは異なるものとなっている、ということである。第三には、少なく

32) *ibid.* 邦訳, 94頁。

33) *ibid.*, pp. 324~325. 邦訳, 123~124頁。

とも『論理学体系』においては、一方では「社会静学」は「社会動学」に誘導されつつも、しかし他方では、「媒介公理」によって、「社会静学」が「社会動学」の不可欠の要素として位置づけられ、それ故両者は、相互に規定・被規定の関係として捉えられていることである。

それ故、従来より、二つの相容れない方法論の折衷的共存として評されて来た・古典派的合理主義と大陸歴史主義とは、少なくとも『論理学体系』の理論においては、合理的な論理構造をもって統一されている、ということができよう。ミルは大陸歴史主義を、経験論の理論的精緻化を以て、経験論の立場からこれを批判的に摂取したのである。それ故、ミルの歴史把握は、大陸歴史主義のそれとは異なり、経験論の立場に立った、科学的な歴史把握の試みで

あったのである。

しかし、『論理学体系』における合理的方法と歴史的方法とが、それ故静態の理論と動態の理論とが、十分に整合的であるとしても、かかる理論の実際的応用と目される『経済学原理』の方法が、これと整合的であるか否かという大きな問題が残されている。本稿で明らかにしえた諸点は、『経済学原理』理解の導きの糸であるに過ぎない。この大きな課題の検討は、別稿に譲らねばならない。

追記：本稿は、経済学史学会西南部会72回例会（1992年1月18日、広島大学）における報告内容を修正・加筆したものである。報告に対し貴重なご意見・ご批判を賜った会員の方々に深く感謝の意を表したい。